

令和5年

# 火災統計

(1月～12月)



鶴岡市消防本部

# はじめに

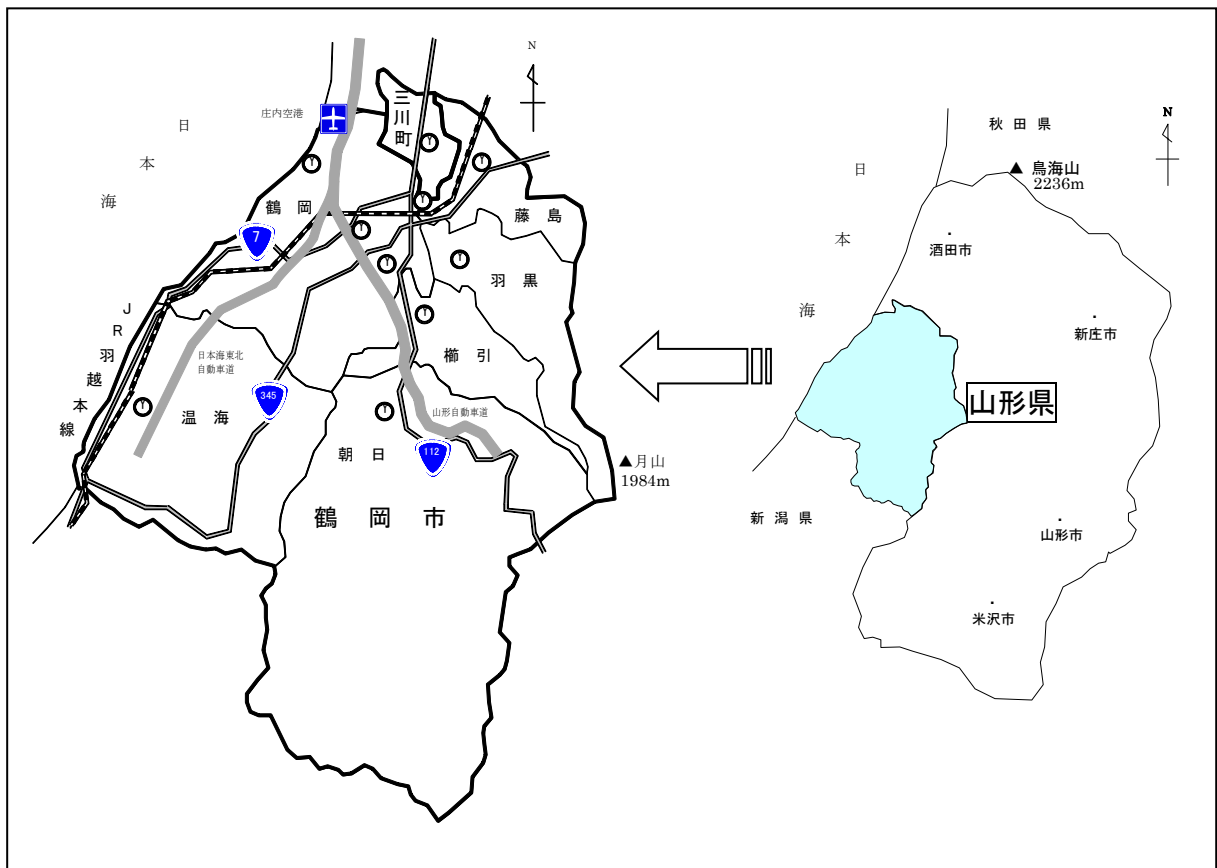
この統計は、鶴岡市消防本部管内における令和5年の火災発生状況等について集計したもので、火災の傾向を分析することにより、今後の火災予防に資することを目的として作成したものです。

※文中の「令和元年」、表内の「元年」とは、平成31年1月1日から令和元年12月31日をいう。また、表中の空白は0を表す。以下ことわりのない限り同じ。

## 管内情勢 (令和5年3月31日現在)

	鶴岡市	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	三川町	合計
人口(人)	119,599	86,336	9,333	7,418	6,672	3,505	6,335	7,134	126,733
世帯数(世帯)	49,336	37,491	3,194	2,567	2,243	1,260	2,581	2,480	51,816

## 管内の位置



# 目 次

1	火災の概況	1
2	出火状況	5
	(1) 市町別出火件数	5
	(2) 火災種別ごとの出火件数	5
	(3) 月別出火状況	6
	(4) 出火率	7
	(5) 覚知方法別出火件数	7
	(6) 初期消火器具等の使用状況	8
3	死傷者	8
4	損害額	9
5	出火原因	9
6	火災種別ごとの状況	10
	(1) 建物火災	10
	ア 焼損棟数、焼損程度	10
	イ 焼損床面積	11
	ウ 用途別出火状況	11
	エ 時間帯別出火状況	12
	オ リ災世帯、リ災人員	12
	(2) 林野火災	13
	(3) 車両火災	13
	(4) その他の火災	13
7	住宅火災の状況	14
	(1) 出火件数	14
	(2) 住宅用火災警報器の設置率	14
	(3) 出火箇所別の状況	15
	(4) 死傷者の状況	15
	(5) 出火原因	16
	(6) 住宅用火災警報器の設置別状況	17

# 1 火災の概況

令和5年中の出火件数は42件(対前年8件増)となっている(第1表)。

出火件数を市町別にみると、鶴岡市が37件(対前年5件増)で、三川町が5件(対前年3件増)となっている(第2表)。

火災種別では、建物火災が24件(前年同数)で、全火災の57.1%を占めている。次いで車両火災が4件(前年同数)、「林野火災」が1件(前年同数)の順となっており、「その他の火災(空地、田畑、道路、河川敷、軌道敷、電柱類等の火災をいう。以下ことわりのない限り同じ。)」が13件(対前年8件増)となっている(第1表)。

建物火災24件のうち住宅(一般住宅、併用住宅及び共同住宅をいう。以下ことわりのない限り同じ。)火災が11件で、建物火災の45.8%を占めている(第1図、第9表)。

焼損棟数は38棟(対前年11棟増)で、焼損床面積は2,377㎡(対前年601㎡増)となっている(第1表)。

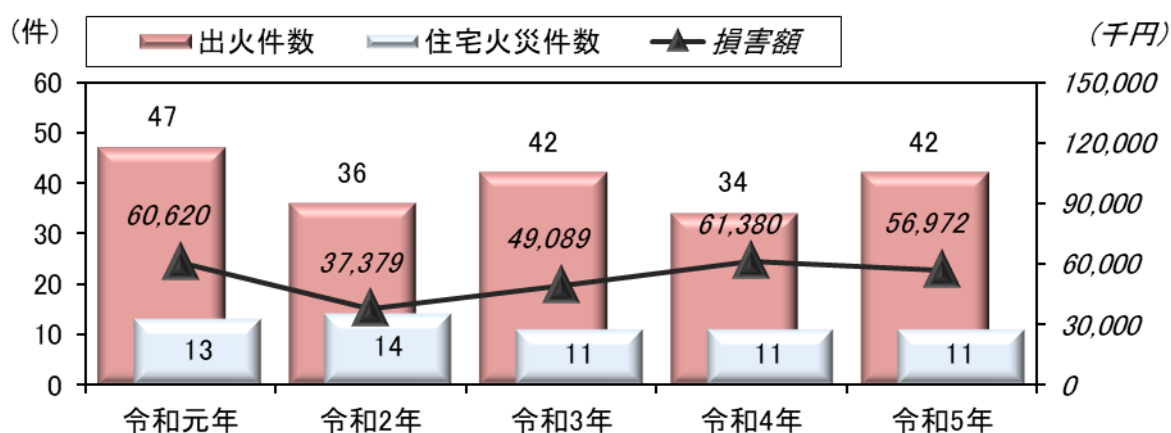
死傷者数は、死者0人(対前年3人減)、負傷者6人(対前年3人減)となっている(第1表)。

火災による損害額は5,697万2千円(対前年440万8千円減)で、火災1件当たりの損害額は135万6千円(対前年44万9千円減)となっている(第1図、第1表)。

損害額を市町別にみると、鶴岡市が4,969万5千円(対前年1,078万3千円減)で、三川町が727万7千円(対前年637万5千円増)となっている(第2表、第7表)。

全火災の主な出火原因は、「たき火」が7件(対前年4件増)で最も多く、次いで「たばこ」が4件(対前年4件増)、「こんろ」が3件(対前年2件増)、「電灯・電話等の配線」が2件(対前年1件減)、「ストーブ」が1件(対前年1件減)、「放火の疑い」も1件(対前年1件増)の順となっている。また、「その他(落雷、枯れ草焼き等)」が13件(対前年2件減)、「不明・調査中」が11件(対前年3件増)となっている(第8表)。

第1図 出火件数、住宅火災件数及び損害額(過去5年間)



(備考) 過去5年間とは、令和元年から令和5年までをいう。以下ことわりのない限り同じ。

第1表 火災の概況(前年比較)

区 分		単位	令和5年 (A)	令和4年 (B)	増 減 (A) - (B) = (C)		増 減 率 (C) ÷ (B) × 100	
出 火 件 数			42	34	8		23.5%	
火 災 種 別	建 物	件	24	24				
	林 野		1	1				
	車 両		4	4				
	船 舶						—	
	そ の 他		13	5	8	160.0%		
焼 損 棟 数			38	27	11		40.7%	
焼 損 程 度	全 焼	棟	15	9	6		66.7%	
	半 焼		1	3	△	2	△	66.7%
	部 分 焼		11	7	4		57.1%	
	ぼ や		11	8	3		37.5%	
建 物 焼 損 床 面 積		㎡	2,377	1,776	601		33.8%	
建 物 火 災 1 件 当 た り の 焼 損 床 面 積			99	74	25		33.8%	
建 物 焼 損 表 面 積			205	92	113		122.8%	
林 野 焼 損 面 積		a	0	4	△	4	皆減	
死 者		人		3	△	3	皆減	
負 傷 者			6	9	△	3	△	33.3%
り 災 世 帯 数		世帯	19	13	6		46.2%	
り 災 人 員		人	39	33	6		18.2%	
損 害 額		千円	56,972	61,380	△	4,408	△	7.2%
建 物			52,746	60,403	△	7,657	△	12.7%
林 野							—	
車 両			983	948	35		3.7%	
船 舶							—	
そ の 他			3,243	29	3,214		11,082.8%	
爆 発							—	
火 災 1 件 当 た り の 損 害 額			1,356	1,805	△	449	△	24.9%
出 火 率		件/万人	3.3	2.6	0.7		—	

- (備考) 1 「林野焼損面積」については、表示単位未満を四捨五入した数値を計上している。以下ことわりのない限り同じ。  
 2 「死者」には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下ことわりのない限り同じ。  
 3 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下ことわりのない限り同じ。  
 4 △は、負数を表す。以下ことわりのない限り同じ。  
 5 損害額の増減、増減率は、表示単位未満を四捨五入した数値により計算した。以下ことわりのない限り同じ。  
 6 人口は、各年とも3月31日現在の住民基本台帳による。以下ことわりのない限り同じ。  
 7 火災が2種以上にわたった場合、火災件数は原則として損害額の大きい方で計上し、損害額は火災による損害を受けたものの火災種別ごとに計上している。以下ことわりのない限り同じ。  
 8 「爆発」による損害額については、火災の種別に関わらず、「損害額」中の「爆発」に計上している。以下ことわりのない限り同じ。  
 9 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下ことわりのない限り同じ。

第2表 市町別及び地域別火災発生状況(前年比較)

区分 市町別	出 火 件 数	火 災 種 別					焼 損 棟 数					焼 損 面 積			
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林 野 (a)	
鶴岡市	5年	37	20	1	4		12	14	1	9	10	34	2,047	198	0
	4年	32	22	1	4		5	8	2	6	8	24	1,678	91	4
鶴岡	5年	21	14	1	1		5	13	1	6	8	28	2,037	122	0
	4年	17	14		2		1	5	1	4	6	16	688	87	
藤島	5年	2	1				1			1		1		50	
	4年	3	2				1	1		1		2	190	2	
羽黒	5年	2	1				1			1		1		19	
	4年	3	1	1			1			1		1		2	4
楢引	5年	5	1		1		3	1				1	10		
	4年	5	4				1	1	1		2	4	787		
朝日	5年	4	1		2		1				1	1			
	4年	2	1		1			1				1	13		
温海	5年	3	2				1			1	1	2		7	
	4年	2			1		1								
三川町	5年	5	4				1	1		2	1	4	330	7	
	4年	2	2					1	1	1		3	98	1	
合計	5年	42	24	1	4		13	15	1	11	11	38	2,377	205	0
	4年	34	24	1	4		5	9	3	7	8	27	1,776	92	4

り災世帯数				り災人員	死傷者		損 害 額 (千円)						
全 損	半 損	小 損	計		死 者	負 傷 者	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他	爆 発	計
7	1	8	16	33		5	45,469		983		3,243		49,695
5		7	12	31	3	9	59,501		948		29		60,478
7		8	15	30		5	43,894		700		3,239		47,833
4		5	9	19	2	3	18,193		187		20		18,400
	1		1	3			1,226						1,226
1		1	2	9	1	6	2,221				3		2,224
							318				4		322
							21				1		22
							6						6
		1	1	3			38,964						38,964
							3		283				286
							102		711				813
							22						22
									50		5		55
1		2	3	6		1	7,277						7,277
		1	1	2			902						902
8	1	10	19	39		6	52,746		983		3,243		56,972
5		8	13	33	3	9	60,403		948		29		61,380

## 2 出火状況

### (1) 市町別出火件数

市町別の出火件数をみると、鶴岡市が37件で前年に比べ5件増加し、三川町が5件で前年に比べ3件増加となっている。

鶴岡市を地域別にみると、鶴岡地域が21件で最も多く、次いで櫛引地域が5件、朝日地域が4件、温海地域が3件、藤島地域と羽黒地域が2件の順となっている(第3表)。

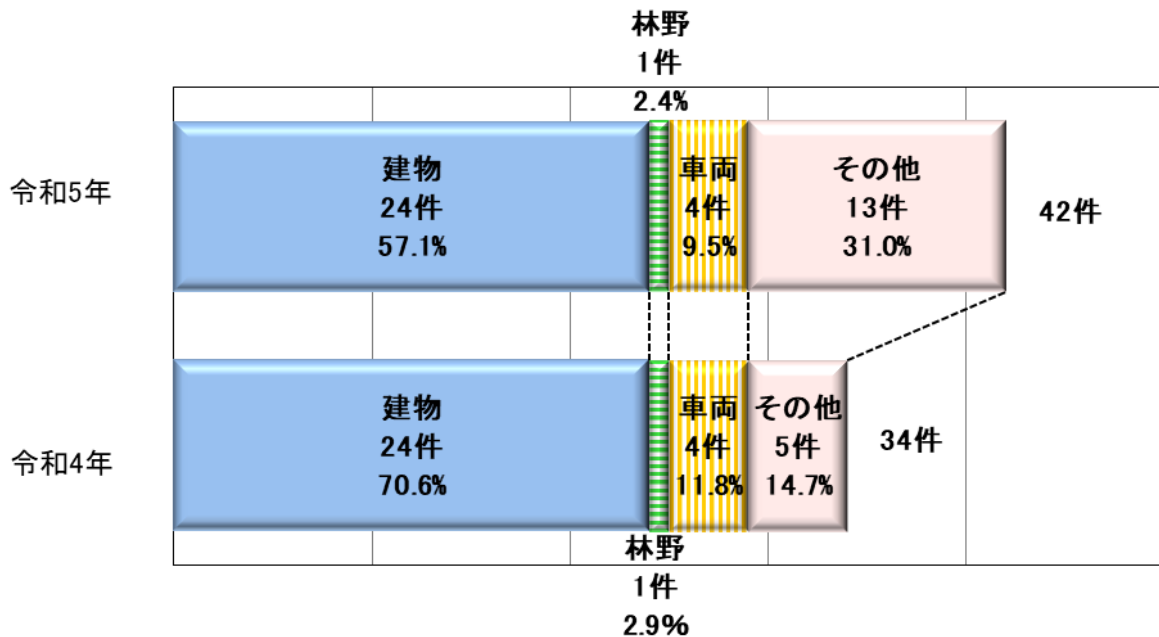
第3表 市町別及び地域別出火件数(過去5年間)

市町別 年別	合計	鶴岡市							三川町
		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海		
令和元年	47	45	26	2	7	2	2	6	2
令和2年	36	32	14	2	7	5	1	3	4
令和3年	42	38	22	3	8	2	0	3	4
令和4年	34	32	17	3	3	5	2	2	2
令和5年	42	37	21	2	2	5	4	3	5

### (2) 火災種別ごとの出火件数

火災種別ごとの出火件数をみると、建物火災が24件(前年同数)で最も多く、全火災の57.1%(対前年13.5ポイント減)を占めている。次いで車両火災が4件(前年同数)、林野火災が1件(前年同数)となっている。また、その他の火災が13件(対前年8件増)で、全火災の31.0%(対前年16.3ポイント増)を占めている(第2図)。

第2図 火災種別ごとの出火件数(前年比較)





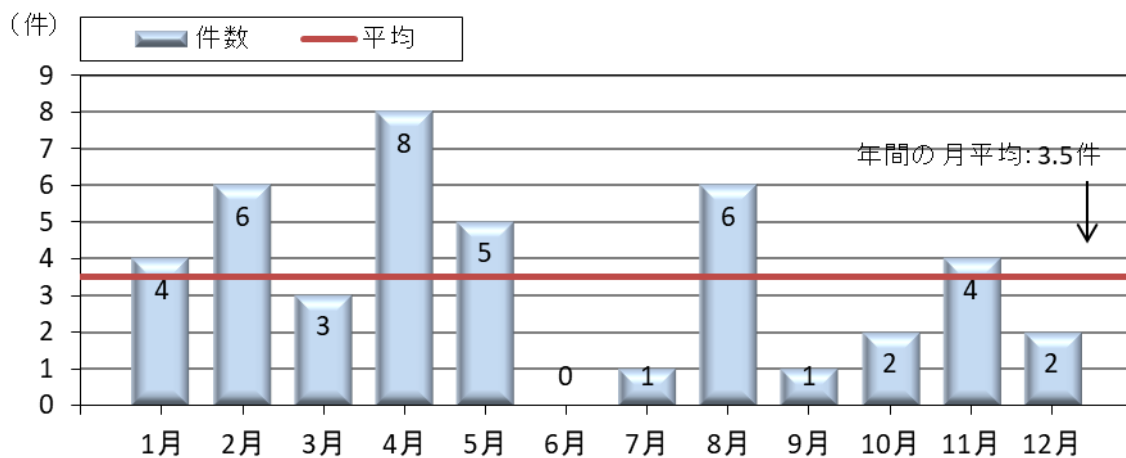
### (3) 月別出火状況

月別の出火件数をみると4月が8件で最も多く、次いで2月、8月が各6件、5月が5件、1月、11月が各4件、3月が3件、10月、12月が各2件、7月、9月が各1件の順となっている(第3図)。

四季別の出火件数をみると、春季(3月～5月)が16件で最も多く、全火災の38.1%を占めている。次いで冬季(12月～2月)が12件、夏季(6月～8月)、秋季(9月～11月)が各7件の順となっている(第4表)。

これを火災種別でみると、建物火災は、冬季が11件で最も多く、車両火災は、春季が2件、秋季と冬季が各1件となっている。また、損害額は冬季が3,821万8千円で最も多くなっている(第4表)。

第3図 月別出火状況



第4表 四季別出火状況(前年比較)

区分	出火件数(件)	火災種別					焼損棟数(棟)	焼損面積			り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	死者(人)	負傷者(人)	損害額(千円)	
		建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	林野(a)						
		物	野	両	船	他		(m <sup>2</sup> )	(m <sup>2</sup> )	(a)						
春季(3月～5月)	5年	16	5	1	2	0	8	7	330	8	0	3	6	0	2	8,992
	4年	13	7	1	2	0	3	9	429	75	0	3	6	1	1	9,146
夏季(6月～8月)	5年	7	3	0	0	0	4	6	410	42	0	4	5	0	0	8,497
	4年	5	5	0	0	0	0	5	831	0	0	3	9	0	0	40,664
秋季(9月～11月)	5年	7	5	0	1	0	1	5	0	57	0	1	3	0	0	1,265
	4年	5	4	0	0	0	1	4	66	2	0	1	2	0	1	965
冬季(12月～2月)	5年	12	11	0	1	0	0	20	1,637	98	0	11	25	0	4	38,218
	4年	11	8	0	2	0	1	9	450	15	0	6	16	2	7	10,605
合計	5年	42	24	1	4	0	13	38	2,377	205	0	19	39	0	6	56,972
	4年	34	24	1	4	0	5	27	1,776	92	0	13	33	3	9	61,380

(備考) 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。

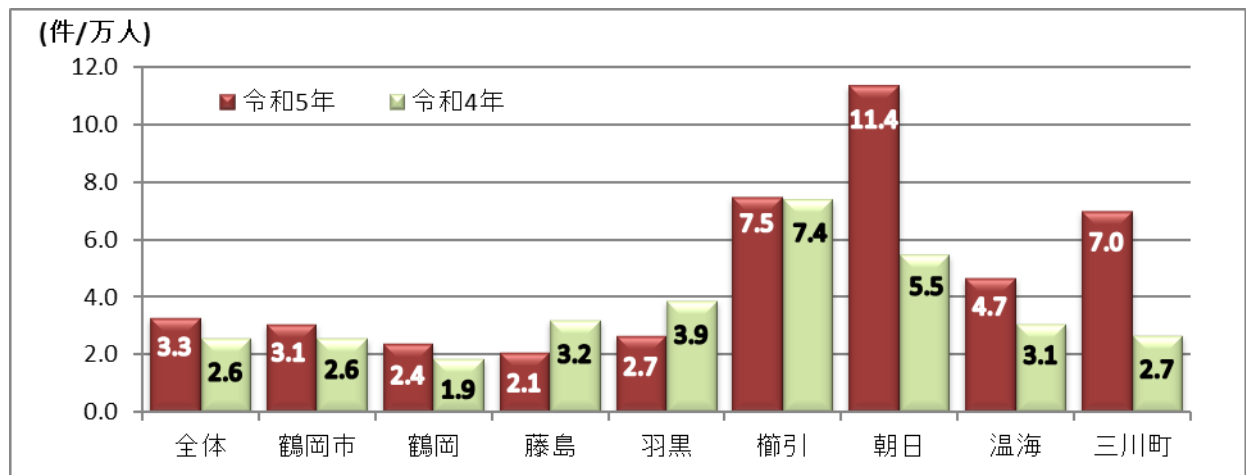
#### (4) 出火率

出火率(人口1万人当たりの出火件数)は、管内全体で 3.3(対前年 0.7 ポイント増)となっている。これを市町別にみると、鶴岡市が 3.1(対前年 0.5 ポイント増)、三川町が 7.0(対前年 4.3 ポイント増)となっている。

鶴岡市を地域別にみると、最も高いのが朝日地域の 11.4、次いで榊引地域の 7.5、温海地域の 4.7、羽黒地域の 2.7、鶴岡地域の 2.4、藤島地域の 2.1 の順となっている(第4図)。

参考値として、全国の出火率が 2.9、山形県の出火率が 2.7(令和4年)となっている。

第4図 市町別及び地域別出火率(前年比較)

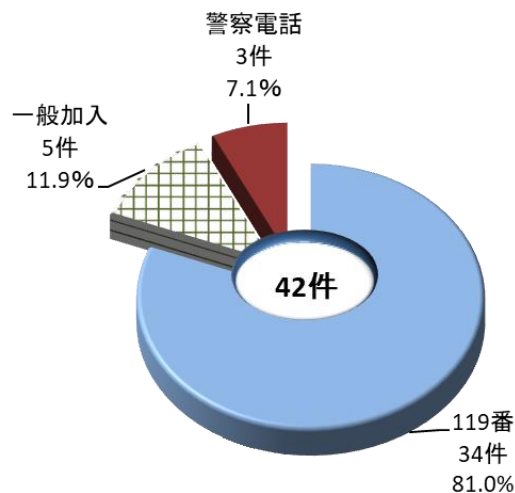


#### (5) 覚知方法別出火件数

消防機関における火災覚知方法をみると、119 番(火災報知専用電話)による通報が 34 件(81.0%)で最も多くなっている。次いで一般加入による通報が5件(11.9%)、警察電話が3件(7.1%)の順となっている(第5図)。

なお、119 番のうち携帯電話からの通報は 26 件で、119 番の 76.5%を占めている。

第5図 覚知方法別出火件数



### (6) 初期消火器具等の使用状況

初期消火の状況を見ると、「初期消火あり」は28件(66.7%)で、「初期消火なし」は14件(33.3%)となっている。「初期消火あり」のうち「成功」が16件(57.1%)、「失敗」が12件(42.9%)となっている。

初期消火が行われた28件の損害額は、計3,287万6千円で、1件当たり117万4千円となっている。

そのうち建物火災の損害額は「成功」が510万7千円で、1件当たり31万9千円、「失敗」が2,720万6千円、1件当たり226万7千円となっている(第5表)。

第5表 初期消火器具等の使用状況

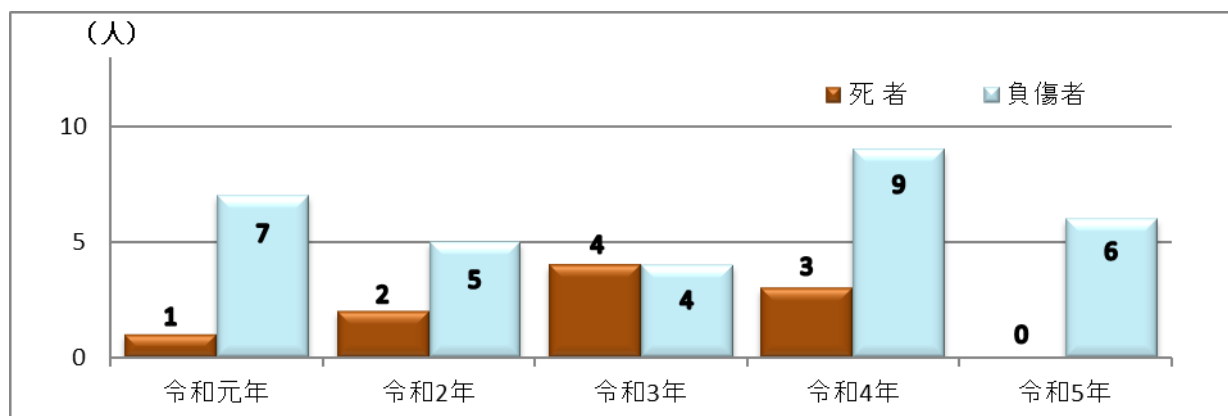
区分 初期消火別	件数	火災種別				損害額(千円)						
		建物	林野	車両	その他	建物	林野	車両	船舶	その他	爆発	計
初期消火あり	28	17	1	3	7	32,313	0	563	0	0	0	32,876
成功	16	13	1	1	1	5,107	0	13	0	0	0	5,120
消火器	8	7	0	1	0	5,091	0	13	0	0	0	5,104
水をかけた	3	3	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
その他	5	3	1	0	1	12	0	0	0	0	0	12
失敗	12	4	0	2	6	27,206	0	550	0	0	0	27,756
消火器	1	1	0	0	0	1,226	0	0	0	0	0	1,226
水をかけた	10	3	0	2	5	25,980	0	550	0	0	0	26,530
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
初期消火なし	14	7	0	1	6	20,433	0	420	0	3,243	0	24,096
合計	42	24	1	4	13	52,746	0	983	0	3,243	0	56,972

## 3 死傷者

火災による死者は0人(対前年3人減)で、負傷者は6人(対前年3人減)となっている(第6図)。

過去5年間の死者10人を発生経過別で見ると、「逃げ遅れ」が3人、「放火自殺」が2人となっている(第6表)。

第6図 火災による死傷者発生状況(過去5年間)



第6表 死者の発生経過(過去5年間)

発生経過別	年 別					計	構成比 (%)
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年		
逃 げ 遅 れ			3			3	30
出 火 後 再 進 入							
着 衣 着 火							
放 火 自 殺				2		2	20
放 火 自 殺 者 の 巻 添 等							
そ の 他	1	2	1	1		5	50
合 計	1	2	4	3		10	100

## 4 損 害 額

損害額は 5,697 万2千円で、前年に比べ 440 万8千円減少している。市町別にみると、鶴岡市が 4,969 万5千円(対前年 1,078 万3千円減)で、三川町は 727 万7千円(対前年 637 万5千円増)となっている。また、鶴岡市の地域別では、鶴岡地域が全損害額の 84.0%を占めて最も多く、次いで藤島地域が 2.2%、羽黒地域が 0.6%、朝日地域が 0.5%を占めている(第7表)。

第7表 市町別及び地域別損害額(前年比較)

市町別	年 別		令和4年		増 減	
	令和5年	令和4年	損害額(千円)	構成比(%)	損害額(千円)	損害額(千円)
鶴 岡 市	49,695	60,478	87.2	98.5	△	10,783
鶴 岡	47,833	18,400	84.0	30.0		29,433
藤 島	1,226	2,224	2.2	3.6	△	998
羽 黒	322	22	0.6	0.0		300
櫛 引	6	38,964	0.0	63.5	△	38,958
朝 日	286	813	0.5	1.3	△	527
温 海	22	55	0.0	0.1	△	33
三 川 町	7,277	902	12.8	1.5		6,375
合 計	56,972	61,380	100	100	△	4,408

## 5 出 火 原 因

全火災の出火原因は、「たき火」が7件(対前年4件増)で最も多く、次いで「たばこ」が4件(対前年4件増)、「こんろ」が3件(対前年2件増)、「電灯・電話等の配線」が2件(対前年1件減)、「ストーブ」が1件(対前年1件減)と「放火の疑い」が1件(対前年1件増)の順となっている。また、火災種別ごとの出火原因をみると、建物火災は、「たばこ」、「こんろ」が各3件で最も多く、次いで「電灯・電話等の配線」が2件、「ストーブ」、「放火の疑い」が各1件の順となっている(第8表)。

第8表 原因別出火状況(前年比較)

原因別	年 別	令和5年					令和4年					
		件数	建物	林野	車両	船舶	その他	件数	建物	林野	車両	船舶
たばこ		4	3		1							
たき火		7				7	3		1			2
火あそび												
こんろ		3	3				1	1				
放火							2	2				
風呂かまど												
ストーブ		1	1				2	2				
放火の疑い		1	1									
マッチ・ライター												
煙突・煙道												
電灯・電話等の配線		2	2				3	2				1
その他		13	6		3	4	15	10		4		1
不明・調査中		11	8	1		2	8	7				1
合計		42	24	1	4	13	34	24	1	4		5

## 6 火災種別ごとの状況

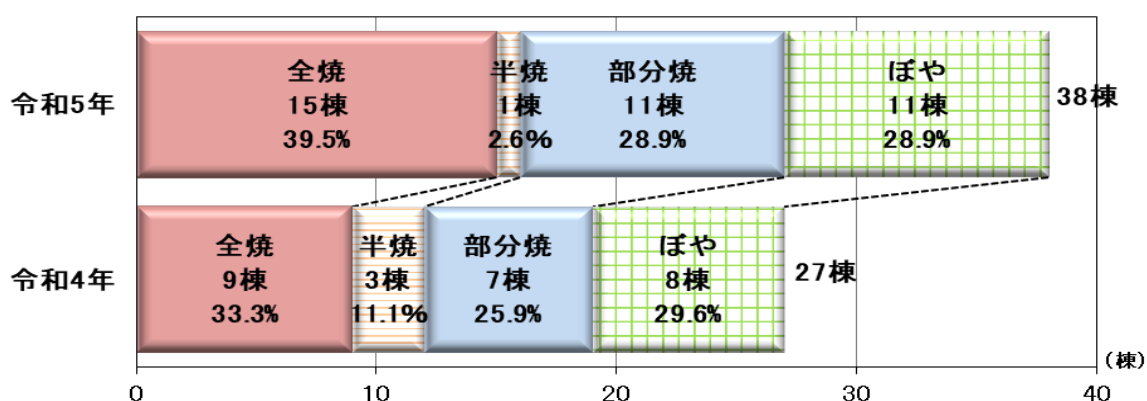
### (1) 建物火災

#### ア 焼損棟数、焼損程度

焼損棟数は38棟で、前年に比べ11棟増加している。

焼損程度別にみると、「全焼」が15棟(対前年6棟増)で全焼損棟数の39.5%(対前年6.2ポイント増)を占め、「部分焼」と「ぼや」が各11棟で28.9%を占めている。また、「半焼」が1棟で2.6%を占めている(第7図)。

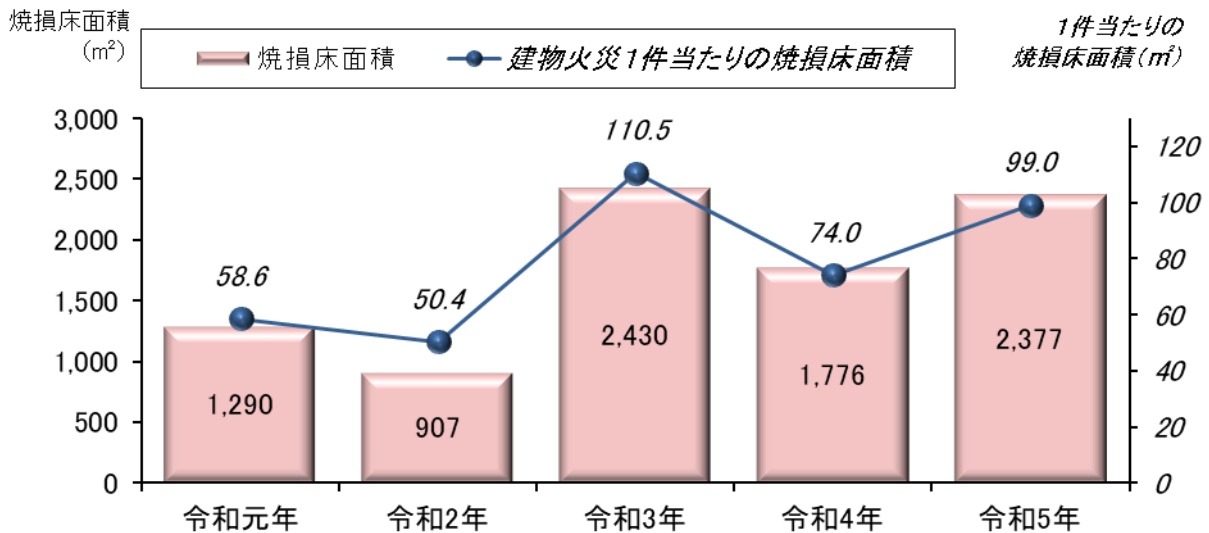
第7図 焼損程度別焼損棟数(前年比較)



## イ 焼損床面積

焼損床面積をみると、2,377 m<sup>2</sup>で前年に比べ 601 m<sup>2</sup>増加しており、建物火災1件当たりの焼損床面積は 99.0 m<sup>2</sup>で、前年に比べ 25.0 m<sup>2</sup>の増加となっている(第8図)。

第8図 焼損床面積、建物火災1件当たりの焼損床面積(過去5年間)



## ウ 用途別出火状況

用途別の出火件数をみると、「住宅」が最も多く11件で、建物火災全体の45.8%を占めている。

「防火対象物」の内訳をみると、「百貨店等(4)項」、「老人デイサービスセンター等(6)項ハ」、「学校(7)項」が各1件、「工場等(12)項イ」が2件、「事務所等(15)項」が3件となっている(第9表)。

第9表 建物火災の用途別出火状況

用途別	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
住 宅	11	21	1,767	0	5	39,600
一般住宅	9	19	1,763	0	5	39,457
共同住宅 (5)項ロ	2	2	4	0	0	143
防火対象物	8	10	298	0	0	8,023
百貨店等 (4)項	1	3	298	0	0	3,339
老人デイサービスセンター等 (6)項ハ	1	1	0	0	0	2
学 校 (7)項	1	1	0	0	0	0
工 場 等 (12)項イ	2	2	0	0	0	4,361
事 務 所 等 (15)項	3	3	0	0	0	321
そ の 他	5	7	312	0	0	5,123
合 計	24	38	2,377	0	5	52,746

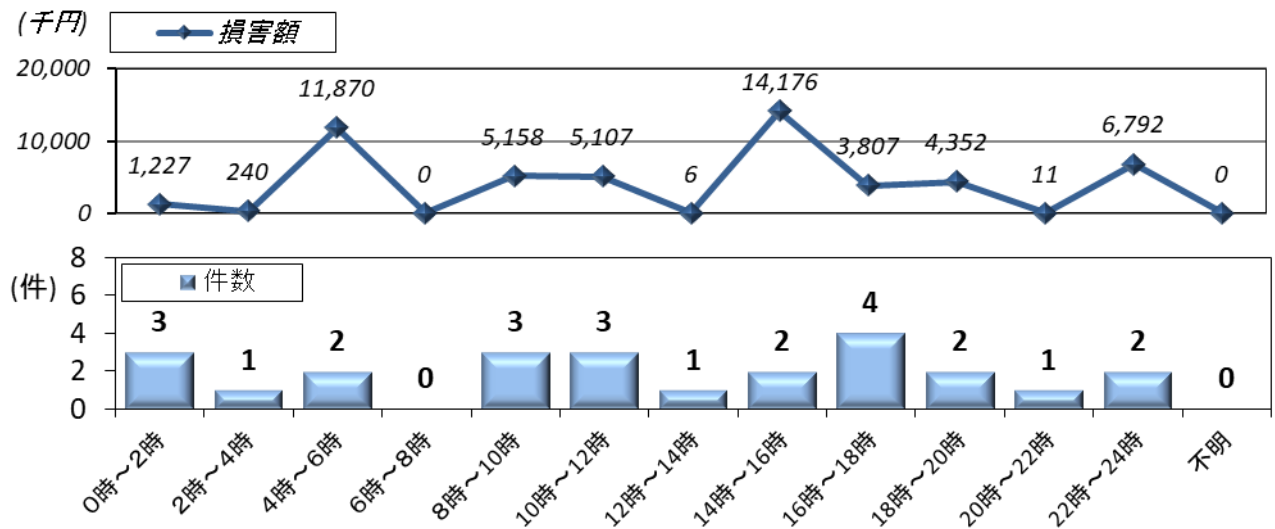
(備考) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による。

## エ 時間帯別出火状況

出火した時間帯別に建物火災をみると、16時～18時の時間帯が4件で最も多く16.7%を占め、0時～2時、8時～10時、10時～12時の時間帯がそれぞれ3件で12.5%を占めている。

損害額は、14時～16時が1,417万6千円で最も多く、次いで4時～6時が1,187万円、22時～24時が679万2千円の順となっている(第9図)。

第9図 建物火災の時間帯別出火状況



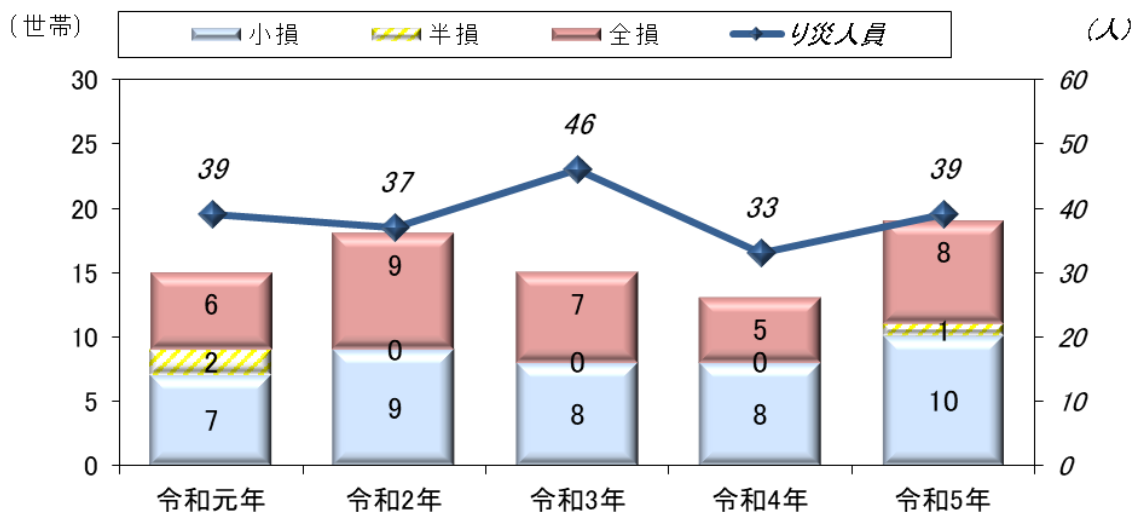
## オ リ災世帯、リ災人員

り災世帯は19世帯で、前年に比べ6世帯(46.2%)増加となっている。

り災程度をみると、「全損」が8世帯(対前年3世帯増)、「半損」が1世帯(対前年1世帯増)、「小損」が10世帯(対前年2世帯増)となっている。

り災人員は39人で、前年に比べ6人(18.2%)増加している(第10図)。

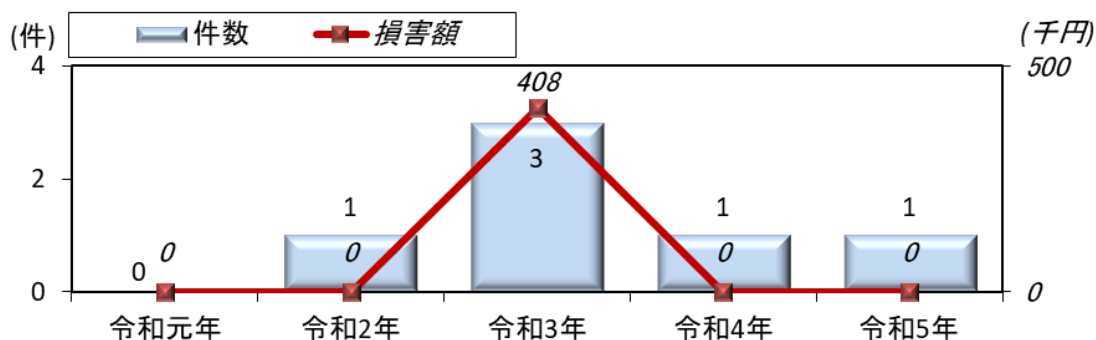
第10図 リ災世帯、リ災人員(過去5年間)



## (2) 林野火災

林野火災は1件で、前年と同数となっている。損害額も前年と同数で、0円となっている(第11図)。

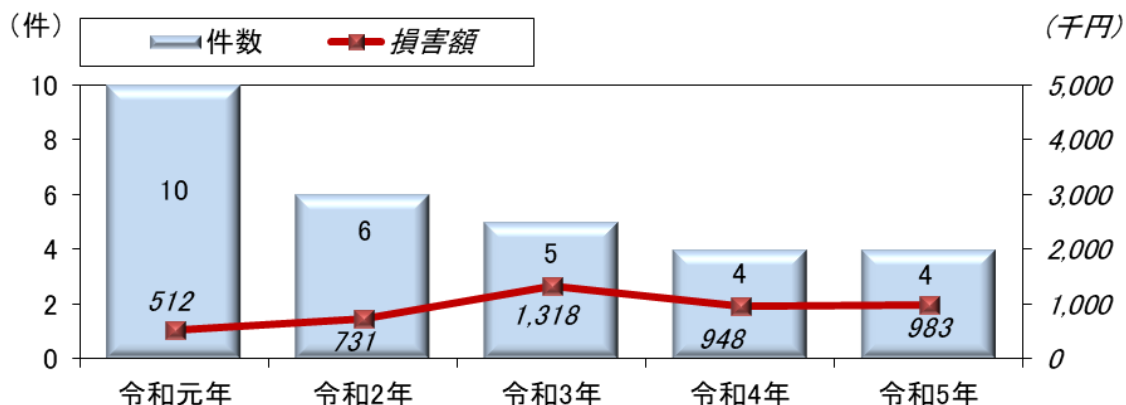
第11図 林野火災件数、損害額(過去5年間)



## (3) 車両火災

車両火災は4件で、前年と同数となっている。損害額は98万3千円で、前年に比べ3万5千円(3.7%)増加している(第12図)。

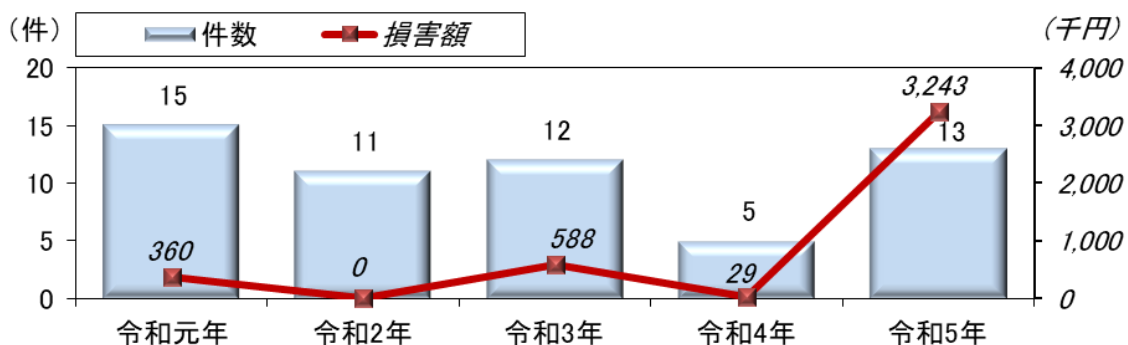
第12図 車両火災件数、損害額(過去5年間)



## (4) その他の火災

その他の火災は13件で、前年に比べ8件(160%)増加している。損害額は324万3千円となっている(第13図)。

第13図 その他の火災件数、損害額(過去5年間)





## 7 住宅火災の状況

### (1) 出火件数

住宅火災は 11 件で、前年同数となっている。

住宅火災により 21 棟(対前年8棟増)、1,767 m<sup>2</sup>(対前年 986 m<sup>2</sup>増)の建物が焼損している。死傷者数は、死者0人(対前年3人減)、負傷者5人(対前年4人減)となっている(第 10 表)。

第 10 表 住宅火災の発生状況(過去5年間)

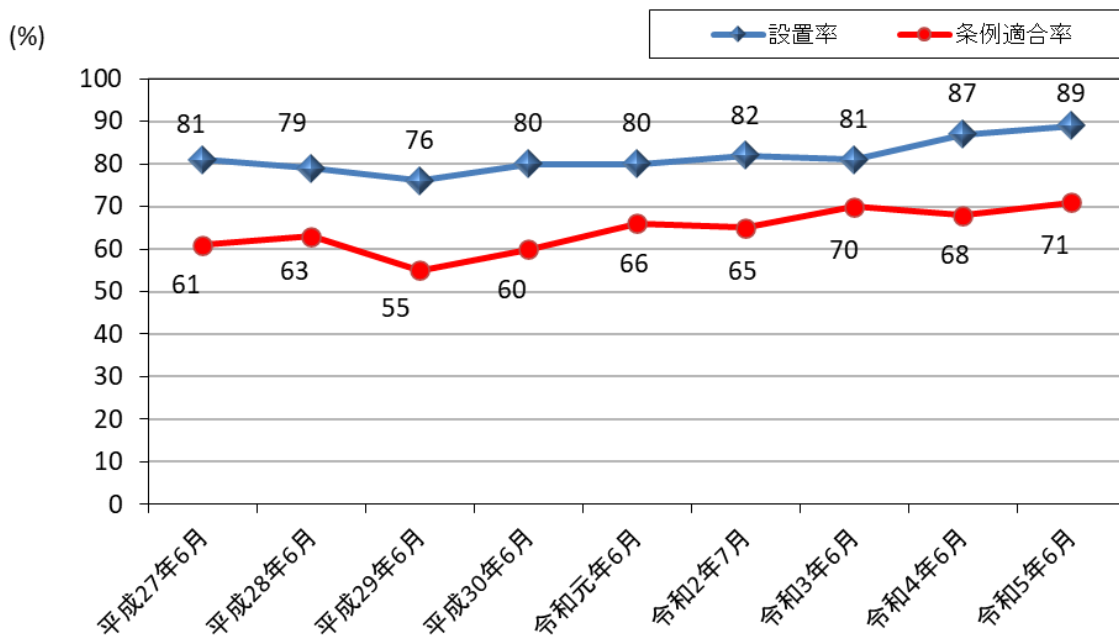
年 別	出火件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死 者		負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
				(人)	内65歳以上		
令 和 元 年	13	14	1,090	0	0	5	57,782
令 和 2 年	14	18	827	2	2	4	34,335
令 和 3 年	11	14	863	3	3	2	17,696
令 和 4 年	11	13	781	3	1	9	17,751
令 和 5 年	11	21	1,767	0	0	5	39,600
合 計	60	80	5,328	8	6	25	167,164

### (2) 住宅用火災警報器の設置率

「住宅用火災警報器」の設置率は、完全義務化となった平成 23 年6月時点で 72%であったが、令和 5 年6月時点で 89%となっている。なお、火災予防条例で設置義務がある寝室、階段等全てに設置されている条例適合率は、71%となっている(第 14 図)。

また、令和5年6月時点における全国の設置率は 84.3%(条例適合率 67.2%)で、山形県の設置率は 83.9%(条例適合率 65.9%)となっている。

第 14 図 住宅用火災警報器の設置率の推移



- (備考) 1 設置率とは、火災予防条例で設置義務がある住宅の部分のうち、1箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合。  
2 条例適合率とは、火災予防条例で設置義務がある住宅の部分全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合。

### (3) 出火箇所別の状況

出火箇所別にみると、台所からの出火が4件(36.4%)で最も多くなっている(第11表)。

第11表 住宅火災の出火箇所状況

出火箇所別	区分	件数 (件)	構成比 (%)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
居室	居 室	3	27.3	5	771	0	1	18,660
	寝 室	0	0.0	0	0	0	0	0
台所	台 所	4	36.4	11	870	0	3	14,177
物置	物 置	2	18.2	3	126	0	1	5,397
天井裏	天 井 裏	2	18.2	2	0	0	0	1,366
合 計		11	100.0	21	1,767	0	5	39,600

(備考) 居室の値は、寝室を含めた値。

### (4) 死傷者の状況

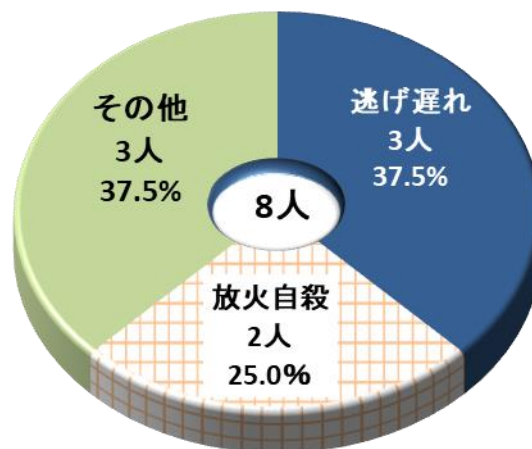
住宅火災による死者は0人で前年に比べ3人減少している。負傷者は5人で前年に比べ4人減少となっている(第10表)。

過去5年間で発生した60件の住宅火災をみると、8人が亡くなっている(第10表)。

死者の発生経過は、「逃げ遅れ」が3人(37.5%)となっている(第15図)。

また、死者8人のうち65歳以上の高齢者は6人となっている(第10表)。

第15図 死者の発生経過(過去5年間)



### (5) 出火原因

住宅火災件数の 11 件を出火原因別にみると、「たばこ」、「こんろ」が各2件(18.2%)で、「放火の疑い」が1件(9.1%)となっている(第 12 表)。

**第 12 表 住宅火災の出火原因**

年 別 原因別	令和5年						令和4年					
	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼 損 床面積 (㎡)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼 損 床面積 (㎡)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
た ば こ	2	2	14		1	241						
た き 火												
火 あ そ び												
こ ん ろ	2	9	866		3	14,035	1	1				
放 火							2	2	140	2	2	1,886
風 呂 か ま ど												
ス ト ー ブ							1	1			1	20
放 火 の 疑 い	1	1										
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー												
煙 突 ・ 煙 道												
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線							1	1				18
そ の 他	2	3	112			6,383	2	2	186		1	6,708
不 明 ・ 調 査 中	4	6	775		1	18,941	4	6	455	1	5	9,119
合 計	11	21	1,767		5	39,600	11	13	781	3	9	17,751

## (6) 住宅用火災警報器の設置別状況

過去 10 年間に発生した住宅火災 123 件における住宅用火災警報器の設置状況は、「設置あり」が 45 件(36.6%)、「設置なし」が 62 件(50.4%)、「不明」が 16 件(13.0%)となっている。

「設置あり」のうち「作動あり」が 24 件で、死者 2 人(放火自殺者を除く。以下「死者」について同じ。)負傷者 6 人が発生している。焼損程度をみると、「全焼」3 棟、「半焼」4 棟以外は「部分焼」と「ぼや」で消し止められており、焼損床面積は 781 m<sup>2</sup>(1 件当たりの焼損床面積 32.5 m<sup>2</sup>)で、損害額は 4,503 万 7 千円(1 件当たりの損害額 187 万 7 千円)となっている。

また、「設置あり」のうち「作動なし」21 件では、死者 1 人、負傷者 2 人が発生している。焼損程度をみると、「全焼」3 棟、「半焼」2 棟、「部分焼」8 棟、「ぼや」9 棟となっており、焼損床面積は 597 m<sup>2</sup>(1 件当たりの焼損床面積 28.4 m<sup>2</sup>)で、損害額は 3,328 万 8 千円(1 件当たりの損害額 158 万 5 千円)となっている。

一方、「設置なし」62 件では、死者 7 人、負傷者 28 人が発生している。焼損程度をみると、「全焼」35 棟、「半焼」4 棟、「部分焼」26 棟、「ぼや」21 棟となっており、焼損床面積は 6,233 m<sup>2</sup>(1 件当たりの焼損床面積 100.5 m<sup>2</sup>)で、損害額は 2 億 2,134 万 7 千円(1 件当たりの損害額 357 万円)となっている(第 13 表)。

第 13 表 住宅用火災警報器の設置状況(過去 10 年間)

区分 設置状況	件数 (件)	焼 損 棟 数 (棟)					焼 損 床面積 (m <sup>2</sup> )	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計				
設置あり	45	6	6	16	21	49	1,378	3	8	78,325
作動あり	24	3	4	8	12	27	781	2	6	45,037
作動なし	21	3	2	8	9	22	597	1	2	33,288
故障・維持管理不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明	21	3	2	8	9	22	597	1	2	33,288
設置なし	62	35	4	26	21	86	6,233	7	28	221,347
不 明	16	17	2	4	5	28	2,640	9	3	63,536
合 計	123	58	12	46	47	163	10,251	19	39	363,208

- (備考) 1 過去 10 年間とは、平成 26 年から令和 5 年までをいう。  
 2 「設置あり」とは、住宅用火災警報器が火災予防条例どおりに設置されているものをいう。  
 3 「作動あり」とは、「設置あり」のうち火災時に住宅用火災警報器が作動したものをいう。  
 4 「作動なし」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が作動しなかったものをいう。  
 5 「故障・維持管理不良」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が故障又は維持管理不良(電池が抜かれているなど)により作動しなかったものをいう。  
 6 「その他・不明」とは、「設置あり」のうち、「故障・維持管理不良」に該当しないものをいう(出火箇所が住宅用火災警報器の設置義務となっていない場所であった、火災時に住宅用火災警報器が作動する前に消火した、作動したか不明など)。  
 7 「設置なし」とは、住宅用火災警報器が火災予防条例どおり設置されていない場合をいう。  
 8 「不明」とは、住宅用火災警報器の設置の有無が判明しないものをいう。  
 9 「死者」は、放火自殺者を除いている。